

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

R7. 4. 1

No	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	予算執行状況 (円)					事業期間		成果目標		効果検証	
				総事業費	財源内訳				事業 始期	事業 終期	内容	実績	効果	具体的な理由
	交付金充当額				国・県 補助金	起債額	その他							
2	税務課 ※定額減税補足給付金	低所得者支援及び定額減税補足給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 373世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 149世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 101世帯×100千円、子ども加算 218人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 4835人 (113910千円) のうちR6計画分 事務費 9797千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(623世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(4835人)	196,907,000	196,907,000	-	-	-	R6.5.1	R6.11.30	対象世帯に対して令和6年5月までに支給を開始する。	達成	効果的であった	物価高騰に苦しみ低所得者世帯にとって安定した生活に資する効果はあった。
	福祉課 ※低所得者支援分												あまり効果的ではなかった	予想以上の物価高騰(米の価格高騰など)で、今回の給付額では不十分などの声が聞かれた。
11	教育総務課	小中学校給食費無償化事業(R5地方補正分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている小中学校生の保護者へ給食費無償化事業を実施し負担を軽減する。(No.11、No.12は同一事業であるため、全体経費もNo11、No.12合算となる。) ②令和6年度の小中学校経費小中学校給食費 ③小学生:586人×196食×285円=32,733,960円 中学生:277人×193食×325円=17,374,825円 合計=50,108,785円 (一般財源:785円) ④市川三郷町立小中学校に通学している児童・生徒の保護者 ※教職員等を除く	48,642,000	48,642,000	-	-	-	R6.4.1	R7.3.31	対象者:小学校6校(586人)、中学校(277人)の給食費全額を無償化率を100%とする。	達成	非常に効果的であった	物価高騰を受けて、生活苦が続く中給食費を無償化にすることで、とても保護者に還元できている。
12	教育総務課	小中学校給食費無償化事業(R6地方補正分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている小中学校生の保護者へ給食費無償化事業を実施し負担を軽減する。(No.11、No.12は同一事業であるため、全体経費もNo11、No.12合算となる。) ②令和6年度の小中学校経費小中学校給食費 ③小学生:586人×196食×285円=32,733,960円 中学生:277人×193食×325円=17,374,825円 合計=50,108,785円 (一般財源:785円) ④市川三郷町立小中学校に通学している児童・生徒の保護者 ※教職員等を除く	1,466,000	1,000,000	-	-	466,000	R6.4.1	R7.3.31	対象者:小学校6校(586人)、中学校(277人)の給食費全額を無償化率を100%とする。	達成	非常に効果的であった	物価高騰を受けて、生活苦が続く中給食費を無償化にすることで、とても保護者に還元できている。
13	教育総務課	電力価格高騰による小中学校支援事業(R6地方補正分)	①エネルギー等の電力価格高騰により児童・生徒が供する学校施設において電気料金が高騰している。安心・安全な学校運営とともに、小中学校の児童・生徒の良好な学習環境を確保するため、価格高騰の影響を受ける小中学校の電気料金(高騰相当分)に充当する。 ②小中学校の電気料金高騰分 ③小中学校全10校(別添、比較表による) ④町内小中学校	9,678,000	7,000,000	-	-	2,678,000	R6.4.1	R7.3.31	小中学校10校において過度な節電等求めることなく運営を行い、安定的な電力供給により、教育施設の機能維持を図り、児童・生徒の良好な学習環境を確保する。	達成	非常に効果的であった	小中学校において過度な節電等を行うことなく運営することができ、教育施設において児童・生徒の良好な学習環境を確保することができたため。